

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denkikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 萩原 梓郎

氏名 小山 猛

TEL (03)3216-1671

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,205	34.3	2,377	38.4	2,563	38.3
17年9月中間期	19,515	23.0	1,717	184.2	1,853	101.5
18年3月期	53,000	-	5,110	-	5,267	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	1,434	69.7	20.97
17年9月中間期	844	196.1	12.34
18年3月期	2,668	-	36.30

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 68,397,711株 17年9月中間期 68,451,825株
18年3月期 68,436,946株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	54,954	33,493	60.9	489.74
17年9月中間期	49,645	32,632	65.7	476.81
18年3月期	55,804	34,678	62.1	506.94

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 68,391,217株 17年9月中間期 68,439,410株
18年3月期 68,409,068株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,033,009株 17年9月中間期 1,984,816株
18年3月期 2,015,158株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,000	4,800	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円55銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	6.00	29.00	35.00
19年3月期(実績)	6.00	-	
19年3月期(予想)	-	26.00	32.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想は、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており、実際の業績には様々な要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(49,645)	%	(54,954)	%	(55,804)	%
I 流動資産	33,139	66.8	37,267	67.8	38,053	68.2
現金預金	12,777		12,914		12,330	
受取手形	1,248		1,545		1,807	
完成工事未収入金	3,660		4,297		8,829	
売掛金	5,872		9,337		8,401	
製品	1,671		1,161		985	
未成工事支出金	4,149		4,057		2,255	
仕掛品	2,531		2,475		2,032	
材料貯蔵品	520		549		515	
前払費用	125		85		126	
繰延税金資産	248		526		509	
その他流動資産	341		326		272	
貸倒引当金	△ 8		△ 10		△ 13	
II 固定資産	16,505	33.2	17,687	32.2	17,750	31.8
有形固定資産	7,410		7,412		7,381	
建物・構築物	2,802		2,712		2,739	
機械・運搬具	1,257		1,360		1,307	
工具器具・備品	560		559		505	
土地	2,701		2,578		2,701	
建設仮勘定	88		200		126	
無形固定資産	217		176		198	
投資その他の資産	8,877		10,099		10,171	
投資有価証券	5,642		7,047		7,524	
子会社株式	286		257		254	
長期貸付金	492		249		249	
長期前払費用	37		30		33	
繰延税金資産	1,883		1,921		1,518	
その他投資等	780		792		819	
貸倒引当金	△ 244		△ 200		△ 229	
資産合計	49,645	100.0	54,954	100.0	55,804	100.0

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)	(17,012)	34.3	(21,461)	39.1	(21,125)	37.9
I流動負債	10,903	22.0	15,042	27.4	14,865	26.7
支払手形	4,950		7,047		5,635	
工事未払金	2,257		2,791		3,942	
買掛金	1,612		1,881		1,576	
短期借入金	10		0		0	
未払金	294		593		484	
未払法人税等	874		1,150		1,746	
未成工事受入金	86		214		145	
完成工事補償引当金	68		82		80	
製品保証引当金	—		107		—	
賞与引当金	343		688		563	
工事損失引当金	43		133		236	
その他流動負債	362		351		454	
II固定負債	6,108	12.3	6,418	11.7	6,259	11.2
長期借入金	130		130		130	
退職給付引当金	5,555		5,783		5,680	
役員退職慰労金引当金	422		505		449	
その他固定負債	0		—		—	
(資本の部)	(32,632)	65.7	(—)	—	(34,678)	62.1
I資本金	8,774	17.7	—	—	8,774	15.7
II資本剰余金	9,679	19.5	—	—	9,680	17.3
資本準備金	9,677		—		9,677	
その他資本剰余金	1		—		2	
III利益剰余金	12,932	26.0	—	—	14,344	25.7
利益準備金	1,227		—		1,227	
任意積立金	6,824		—		6,824	
中間(当期)未処分利益	4,880		—		6,292	
IVその他有価証券評価差額金	1,845	3.7	—	—	2,513	4.5
V自己株式	△ 599	△1.2	—	—	△ 633	△1.1
負債資本合計	49,645	100.0	—	—	55,804	100.0

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(純資産の部)	(—)	—	(33,493)	60.9	(—)	—
I 株主資本	—	—	31,411	57.1	—	—
1 資本金	—		8,774		—	
2 資本剰余金	—		9,681		—	
(1) 資本準備金	—		9,677		—	
(2) その他資本剰余金	—		3		—	
3 利益剰余金	—		13,611		—	
(1) 利益準備金	—		1,227		—	
(2) その他利益剰余金	—		12,383		—	
配当準備積立金	—		30		—	
役員退職積立金	—		108		—	
固定資産圧縮積立金	—		15		—	
別途積立金	—		7,071		—	
繰越利益剰余金	—		5,159		—	
4 自己株式	—		△ 655		—	
II 評価・換算差額等	—	—	2,082	3.8	—	—
1 その他有価証券評価差額金	—		2,081		—	
2 繰延ヘッジ損益	—		0		—	
負債及び純資産合計	—	—	54,954	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		比較増減 (△)	前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
		%		%			%
I 売上高	19,515	100.0	26,205	100.0	6,689	53,000	100.0
完成工事高	6,063		8,579		2,515	21,854	
製品売上高	13,187		17,341		4,153	30,617	
設備賃貸収入	264		284		20	528	
II 売上原価	15,910	81.5	21,687	82.8	5,776	43,910	82.8
完成工事原価	5,502		7,777		2,274	19,691	
製品売上原価	10,268		13,760		3,491	23,920	
設備賃貸原価	139		149		9	298	
売上総利益	3,605	18.5	4,518	17.2	912	9,090	17.2
完成工事総利益	561		802		240	2,162	
製品売上総利益	2,919		3,581		661	6,697	
設備賃貸総利益	124		135		10	229	
III 販売費及び一般管理費	1,887	9.7	2,140	8.1	253	3,979	7.6
営業利益	1,717	8.8	2,377	9.1	659	5,110	9.6
IV 営業外収益	150	0.8	199	0.8	48	185	0.4
受取利息配当金	104		148		44	118	
雑収入	46		50		4	67	
V 営業外費用	14	0.1	13	0.1	△ 1	29	0.1
支払利息	6		6		△ 0	12	
雑支出	7		6		△ 0	16	
経常利益	1,853	9.5	2,563	9.8	709	5,267	9.9
VI 特別利益	27	0.1	106	0.4	78	13	0.0
固定資産売却益	0		0		△ 0	0	
投資有価証券売却益	—		70		70	0	
貸倒引当金戻入益	14		36		21	6	
その他特別利益	12		—		△ 12	6	
VII 特別損失	468	2.4	275	1.1	△ 192	736	1.3
固定資産売却・除却損	4		61		56	22	
投資有価証券評価損	—		4		4	31	
減損損失	461		133		△ 327	461	
たな卸資産処分損	—		31		31	163	
その他特別損失	2		45		43	57	
税引前中間(当期)純利益	1,413	7.2	2,393	9.1	980	4,543	8.6
法人税、住民税及び事業税	808	4.1	1,083	4.1	274	2,469	4.7
法人税等調整額	△ 240	△1.2	△ 123	△0.5	116	△ 593	△1.1
中間(当期)純利益	844	4.3	1,434	5.5	589	2,668	5.0
前期繰越利益	4,035		—		—	4,035	
中間配当額	—		—		—	410	
中間(当期)未処分利益	4,880		—		—	6,292	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,774	9,677	2	9,680	1,227	30	108	15	6,671	6,292	14,344	△ 633	32,165
中間会計期間変動額													
剰余金の配当										△1,983	△1,983		△1,983
役員賞与										△ 184	△ 184		△ 184
中間純利益										1,434	1,434		1,434
利益処分による積立金の取崩額								△ 0		0	—		—
利益処分による積立金の積立額									400	△ 400	—		—
自己株式の取得												△ 22	△ 22
自己株式の処分			1	1								0	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	△ 0	400	△1,133	△ 733	△ 21	△ 754
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,774	9,677	3	9,681	1,227	30	108	15	7,071	5,159	13,611	△ 655	31,411

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,513	—	2,513	34,678
中間会計期間変動額				
剰余金の配当				△ 1,983
役員賞与				△ 184
中間純利益				1,434
利益処分による積立金の取崩額				—
利益処分による積立金の積立額				—
自己株式の取得				△ 22
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 431	0	△ 430	△ 430
中間会計期間変動額合計	△ 431	0	△ 430	△ 1,185
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,081	0	2,082	33,493

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①製品…………… 個別法または総平均法による原価法

②未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法

③材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金…………… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金…………… 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上していません。

(6) 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。

(8) 役員退職慰労金引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用しております。

なお、この基準によった前中間会計期間売上高、当中間会計期間売上高及び前事業年度売上高はありません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております

(2) 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形 96 百万円

支払手形 979 百万円

設備支払手形 2 百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 33,493 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。従って、これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

製品保証引当金

従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去 2 年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。

この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ、107 百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,460	12,795	12,622
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	4,971	4,821	4,580
担保付債務	9	—	—
3. 保証債務残高	6	3	5
4. 特定融資枠契約 (コミットメントライン契約)			
当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約 (コミットメントライン契約) を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	4,800	4,800	4,800
期末残高	—	—	—
差引高	4,800	4,800	4,800
契約手数料	6	6	13

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	278	300	608
無形固定資産	31	28	60
合計	309	329	669

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
貸貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社である(株)デンコーテクノヒートに賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。

土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (133 百万円) として特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地 122 百万円、建物・構築物 11 百万円であります。

資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額で評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,015,158	19,933	2,082	2,033,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 19,933 株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 2,082 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

①リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

②子会社株式及び関連会社株式

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。